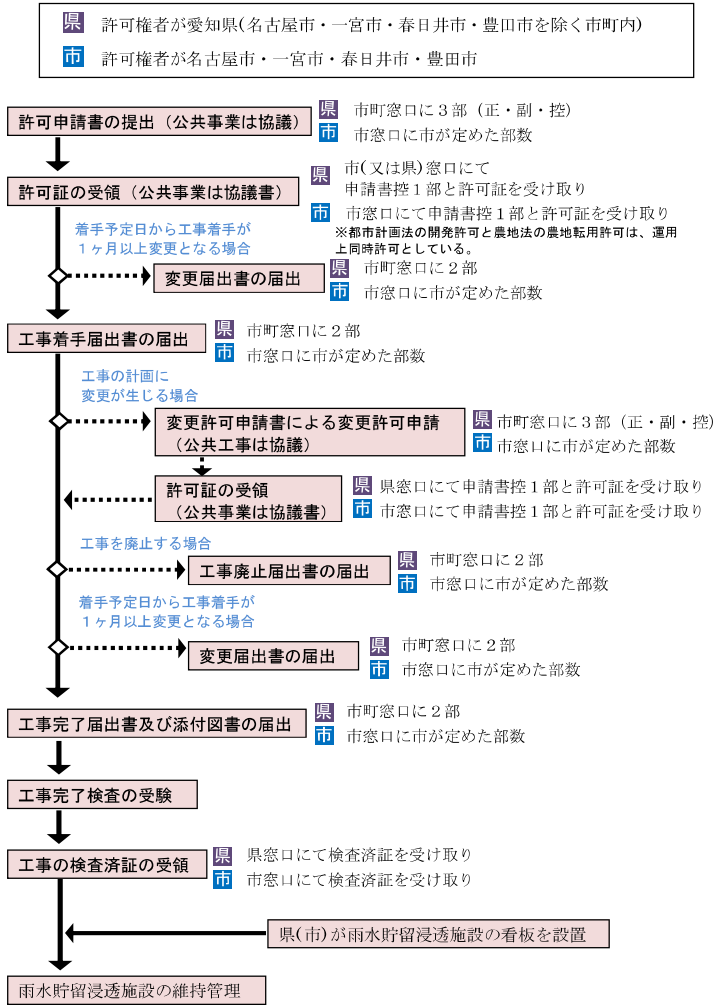


第7章 許可申請図書等の作成事例

7-1 雨水浸透阻害行為許可等の事務の概要

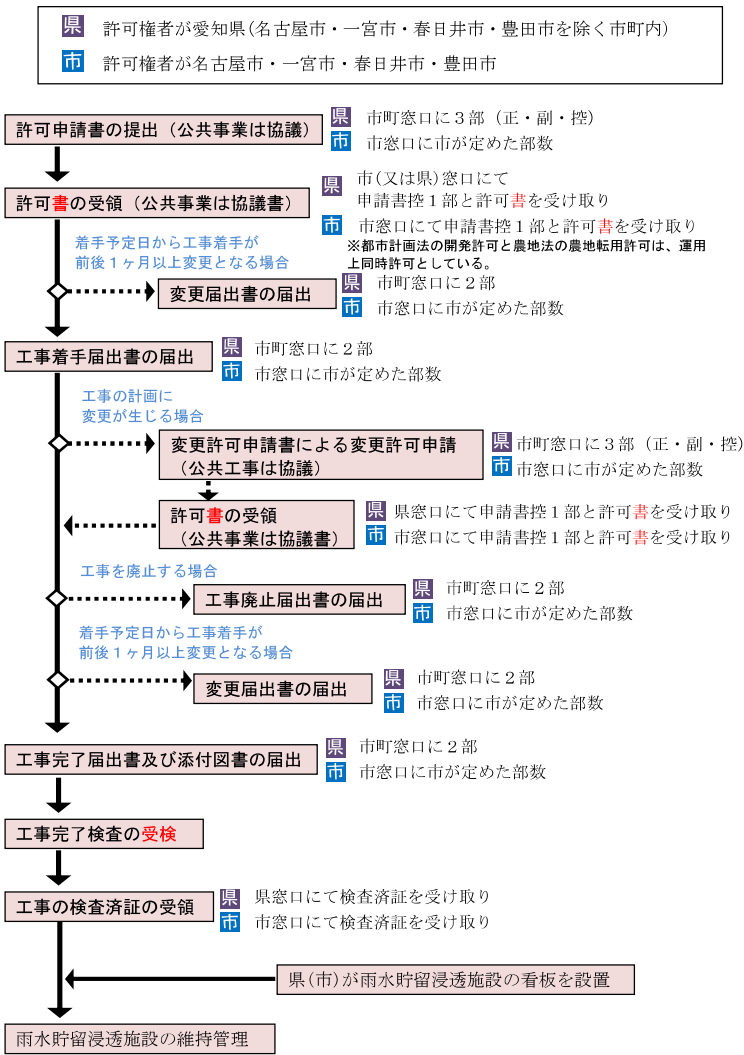
7-1-1 許可申請図書等の事務の流れと申請先・必要部数



第7章 許可申請図書等の作成事例

7-1 雨水浸透阻害行為許可等の事務の概要

7-1-1 許可申請図書等の事務の流れと申請先・必要部数



7-1-2 様式等の入手方法

(1) HPからのダウンロード

新川・境川総合治水協議会又は新川・境川流域の特定都市河川浸水被害対策法のHPの下の方に、薄い青色で囲われた範囲があります。そこでダウンロードできます。

② 雨水浸透阻害行為の許可申請等の様式

→ダウンロードはこちら(許可申請等様式集)

許可申請等様式集

これらの様式は、新川流域市町村(名古屋市内、一宮市、春日井市以外)および別川・猿渡川の流域市町村(名古屋市内、豊田市内)以外の雨水浸透阻害行為等の許可申請の際にご利用いただけます。

提出書類については、開発区域が複数の市町村にまたがる場合は、個別にお問い合わせ下さい。

(1) 法令により定められた様式

種別	備考	提出部数	
雨水浸透阻害行為許可申請(表紙)	記載様式第1	ダウンロード可	2部
雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書	記載様式第2	ダウンロード可	2部
雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書	記載様式第3	ダウンロード可	2部
浸透申請書(法第17条第2項の規定による)	記載様式第4	ダウンロード可	2部
浸透申請書(法第24条第2項の規定による)	記載様式第5	ダウンロード可	2部
雨水貯留施設は雨水浸透阻害行為許可申請(表紙)	記載様式第6	ダウンロード可	2部
雨水貯留施設は雨水浸透阻害行為許可申請(表紙)	記載様式第7	ダウンロード可	2部
浸透申請書(法第24条第2項の規定による)	記載様式第8	ダウンロード可	2部
土木工事の計画が技術的基準に適合することを確認する書類(建築関係)			
様式A 土壌改良計画書		ダウンロード可	2部
様式B 雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量	計算システムで作成		2部
様式C 雨水貯留施設建設の概観	申請書で作成		2部
様式D 開発計画書計算書	計算システムで作成		2部
様式E 計画(浸透申請チェックシート)は開発計画書計算システム	ダウンロード可		2部
雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書	ダウンロード可		2部

(2) 規程により定められた様式

種別	備考	提出部数	
雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書の記載様式	様式第1	ダウンロード可	2部
雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書の記載様式	様式第2	ダウンロード可	2部
雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書の記載様式	様式第3	ダウンロード可	2部
雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書の記載様式	様式第4	ダウンロード可	2部

※ 様式集のダウンロードは、PDFファイルとして必要事項をダウンロードして使用して下さい。

申請・届け出内容		ダウンロード様式
当初の申請	通常	① ⑨ ⑩ ⑫
⑨ 条申請・14 条協議	2 段階方式使用	① ⑨ ⑪ ⑫
変更の申請	通常	⑨ ⑩ ⑫ ⑬
⑬ 条申請・協議	2 段階方式使用	⑨ ⑪ ⑫ ⑬
変更の申請(18 条申請・協議)		⑥ ⑫
当初・変更申請(協議)の工事着手届け		⑮
当初・変更申請(協議)の1 ヶ月以上の工期変更		⑭
当初・変更申請(協議)の工事完了届け		②
当初・変更申請(協議)の許可済案件の工事廃止届け		③

(参考) ④⑤雨水貯留浸透施設又は保全調整池の標識設置による損失の裁決申請
⑦保全調整池の機能阻害行為届出書⑧調査立ち入りによる損失の裁決申請

7-1-2 様式等の入手方法

(1) ホームページからのダウンロード

愛知県の新川・境川流域の特定都市河川浸水被害対策法のホームページからダウンロードを行う。

<https://www.pref.aichi.jp/site/usui-taisaku/>



新川流域 雨水浸透阻害行為許可等

雨水浸透阻害行為許可等

ページID:0364627 掲載日:2021年9月1日更新

新着情報

① 対象となる地域

② 対象となる開発行為

③ 許可申請の方法・技術指針等

④ 技術指針等(名古屋市内、春日井市を除く)

⑤ 技術指針等(名古屋市内、春日井市を除く)

⑥ 許可申請様式集

⑦ 許可申請様式集

⑧ 許可申請様式集

⑨ 許可申請様式集

⑩ 許可申請様式集

⑪ 許可申請様式集

⑫ 許可申請様式集

⑬ 許可申請様式集

⑭ 許可申請様式集

⑮ 許可申請様式集

⑯ 許可申請様式集

⑰ 許可申請様式集

⑱ 許可申請様式集

⑲ 許可申請様式集

⑳ 許可申請様式集

㉑ 許可申請様式集

㉒ 許可申請様式集

㉓ 許可申請様式集

㉔ 許可申請様式集

㉕ 許可申請様式集

㉖ 許可申請様式集

㉗ 許可申請様式集

㉘ 許可申請様式集

㉙ 許可申請様式集

㉚ 許可申請様式集

㉛ 許可申請様式集

㉜ 許可申請様式集

㉝ 許可申請様式集

㉞ 許可申請様式集

㉟ 許可申請様式集

㊱ 許可申請様式集

㊲ 許可申請様式集

㊳ 許可申請様式集

㊴ 許可申請様式集

㊵ 許可申請様式集

㊶ 許可申請様式集

㊷ 許可申請様式集

㊸ 許可申請様式集

㊹ 許可申請様式集

㊺ 許可申請様式集

㊻ 許可申請様式集

㊼ 許可申請様式集

㊽ 許可申請様式集

㊾ 許可申請様式集

㊿ 許可申請様式集

特定都市河川浸水被害対策法とは

特定都市河川浸水被害対策法は、平成15年6月11日に公布され、同法施行令及び施行規則とともに、平成16年5月15日に施行されました。また、令和3年11月1日に改正され、条項が移動(例えば、雨水浸透阻害行為の許可は第9条から第30条)していますのでご確認ください。

関係する法律・政令等

ダウンロード

※新川流域と境川・猿渡川流域のどちらからでも構いません。(同じです。)

雨水浸透阻害行為許可等 / 様式集

ページID:0365981 掲載日:2021年11月1日更新 [印刷ページ表示](#)

許可申請様式集

これらの様式は、新川流域市内(名古屋市、一宮市、春日井市以外)および境川・連賀川・猿渡川の流域市町内(名古屋市、豊田市以外)の雨水浸透阻害行為等の許可申請の際に、ご利用いただけます。

提出部数については、開発区域が複数の市町にまたがる場合などは、個別にお問い合わせ下さい。

※令和3年11月1日、特定都市河川浸水被害対策法改正に伴い、様式が一部変更されております。

(1)省令により定められた様式

	様式名	ダウンロード	提出部数
①	別記様式第二 雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書	 Wordファイル/36 KB	3部
②	別記様式第三 雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書	 Wordファイル/31 KB	2部
③	別記様式第四 雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書	 Wordファイル/28 KB	2部
④	別記様式第五 裁決申請書(法第38条第7項等の規定による)	 Wordファイル/29 KB	2部
⑤	別記様式第六 雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書	 Wordファイル/38 KB	3部
⑥	別記様式第七 雨水調整池機能阻害行為届出書	 Wordファイル/35 KB	2部
対策工事の計画が技術的基準に適合することを証する書類			
⑦	様式A 土地利用別面積集計表	 Excelファイル/34 KB	3部
	様式B 雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量	計算システムで作成	3部
	様式C 雨水貯留浸透施設の規模	申請者にて作成	3部
	様式D 調整池容量計算結果	計算システムで作成	3部
⑧	様式E 貯留・浸透施設チェックシート(調整池容量計算システム)	 Excelファイル/69 KB	3部

旧

新旧対照表

新

設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例

(2)県規則により定められた様式

	様式	ダウンロード	提出部数
⑩	様式第1 雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書	 [Wordファイル/46KB]	3部
⑪	様式第2 雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書	 [Wordファイル/42KB]	3部
⑫	様式第3 雨水浸透阻害行為変更届出書	 [Wordファイル/38KB]	2部
⑬	様式第4 雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書	 [Wordファイル/30KB]	2部

(3)その他の様式等

	様式	ダウンロード	提出部数
	施設管理者変更届 (任意様式)	 [Wordファイル/37KB]	1部
⑧	分水ます(2段オリフィス方式)を用いた地下貯留槽の計算方法	 [Excelファイル/342KB]	適宜
⑨	分水ます(2段オリフィス方式)を用いた地下貯留槽の計算方法(エクセル版対応)	 [Excelファイル/427KB]  使い方 [PDFファイル/25KB]	適宜

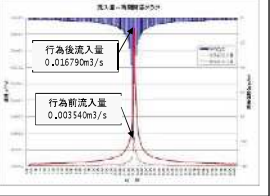
申請・届け出内容		ダウンロード様式
当初の申請 (30条申請・35条協議)	通常	① ⑦ ⑧ ⑩
	2段オリフィス使用	① ⑦ ⑨ ⑩
変更の申請 (37条申請・協議)	通常	⑦ ⑧ ⑩ ⑪
	2段オリフィス使用	⑦ ⑨ ⑩ ⑪
変更の申請(39条申請・協議)		⑤ ⑩
当初・変更申請(協議)の工事着手届け		⑬
当初・変更申請(協議)の1ヶ月以上の工期変更		⑫
当初・変更申請(協議)の工事完了届け		②
当初・変更申請(協議)の許可済案件の工事廃止届け		③

(参考) ④⑤雨水貯留浸透施設又は保全調整池の標識設置による損失の裁決申請
⑥保全調整池の機能阻害行為届出書

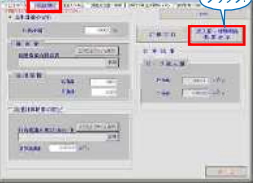
設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例

(2) 調整池容量計算システムの計算結果の加工

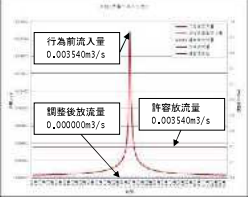
様式B



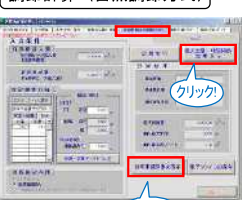
流出計算のページ



様式D



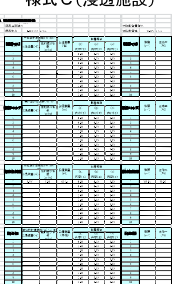
調節計算 (自然調節方式)



様式A'



様式C (浸透施設)

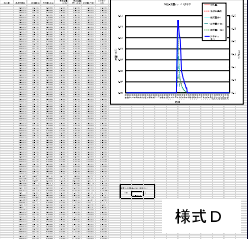


様式C (貯留施設)



(3) HPからダウンロードした「分水す (2段オリフィス方式) を用いた地下貯留槽の計算方法」 youryokeisan.xls を使用

様式D



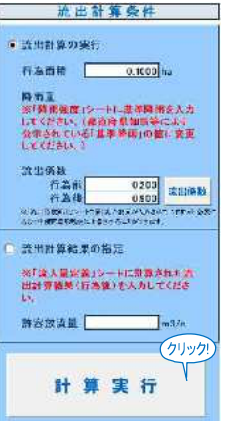
様式E



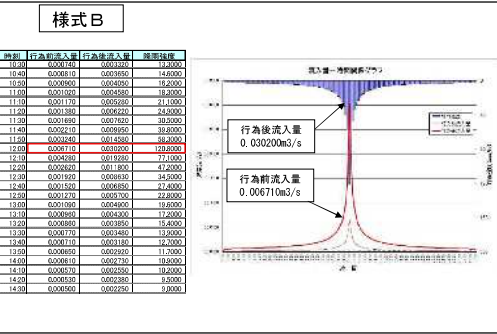
設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例

(2) 調整池容量計算システムの計算結果の加工

流出計算「01_流出計算(Q-Tグラフ)」のタブ

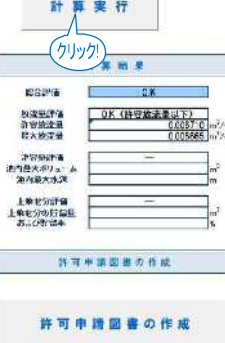


様式B

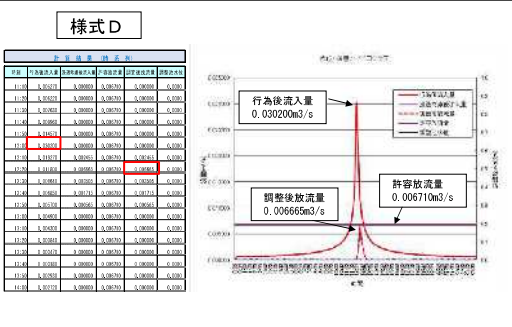


調節計算 (自然調節方式) 「04 調節計算(自然調節方式)」のタブ

計算実行



様式D



様式 C (浸透施設)

3. 流出抑制施設諸元

空貯貯積量總元

空腔貯積量	18000 m ³
-------	----------------------

	【標準】	実務部	
--	------	-----	--

【基礎マス】 1個あたり	体積 (cm^3)	体積 (cm^3)
-----------------	-------------------------	-------------------------

【標準】標準試験時間120分			計算機使用			【標準】標準試験時間120分		解答数	解答率
【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数(漢字)	(1)	(2)	(3)	【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数	解答率
			内解(1)	内解(2)	内解(3)			(件)	(%)
1	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	1			
2	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	2			
3	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	3			
4	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	4			
5	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	5			
6	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	6			
7	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	7			
8	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	8			
9	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	9			
10	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	10			

【標準】標準試験時間120分			計算機使用			【標準】標準試験時間120分		解答数	解答率
【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数(漢字)	(1)	(2)	(3)	【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数	解答率
			内解(1)	内解(2)	内解(3)			(件)	(%)
1	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	1			
2	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	2			
3	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	3			
4	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	4			
5	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	5			
6	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	6			
7	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	7			
8	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	8			
9	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	9			
10	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	10			

【標準】標準試験時間120分			計算機使用			【標準】標準試験時間120分		解答数	解答率
【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数(漢字)	(1)	(2)	(3)	【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数	解答率
			内解(1)	内解(2)	内解(3)			(件)	(%)
1	1.20	0.20	100	0.20	1.00	1		0.20	10.00
2	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	2			
3	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	3			
4	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	4			
5	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	5			
6	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	6			
7	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	7			
8	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	8			
9	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	9			
10	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	10			

【標準】標準試験時間120分			計算機使用			【標準】標準試験時間120分		解答数	解答率
【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数(漢字)	(1)	(2)	(3)	【問題番号】	問題文(漢字・英字)	解答数	解答率
			内解(1)	内解(2)	内解(3)			(件)	(%)
1	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	1			
2	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	2			
3	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	3			
4	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	4			
5	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	5			
6	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	6			
7	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	7			
8	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	8			
9	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	9			
10	0.20	0.20	0.20	0.20	1.00	10			

様式 C (貯留施設)

(※流出抑制施設の配置位置(平面図)、構造諸元のわかる図面を添付すること)

放流口径(2段オリフィスの場合は、上・下段の両諸元を記載)

形状	矩形	
	直径	

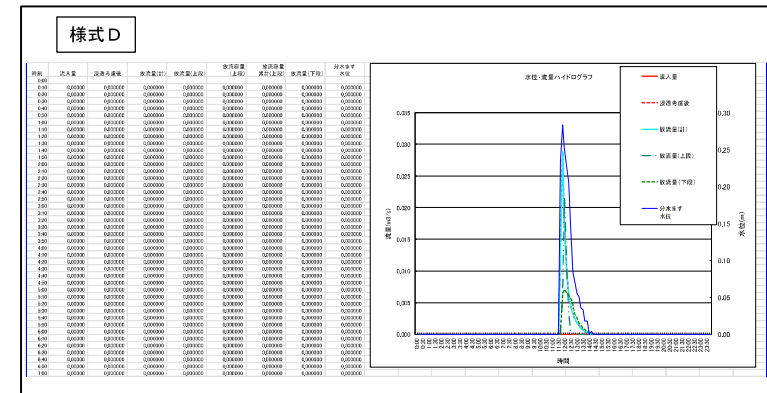
[illegible]

旧

新

(3)「分水ます（２段オリフィス方式）」を用いた地下貯留槽の計算方法

分かります(2段オリフィス方式)を用いた地下貯留槽の計算方法(エクセル版対応)	 「Excel(ファイル)/427 KB」  使い方「PDF(ファイル)/85KB」
---	--



様式 日

[illegible](2) 付設施設として設置するの地下貯蔵施設施設の最大可能貯蔵量 V_{max}

項目	2019年	2018年
1. 利息收入	2,413	2,413
2. 利息支出	2,413	2,413
3. 利息淨收入	0	0
4. 手續費及佣金收入	1,206	1,206
5. 手續費及佣金支出	0	0
6. 手續費及佣金淨收入	1,206	1,206
7. 其他收入	0	0
8. 其他支出	0	0
9. 其他淨收入	0	0
10. 其他淨支出	0	0
11. 其他淨收入	0	0
12. 其他淨支出	0	0
13. 其他淨收入	0	0
14. 其他淨支出	0	0
15. 其他淨收入	0	0
16. 其他淨支出	0	0
17. 其他淨收入	0	0
18. 其他淨支出	0	0
19. 其他淨收入	0	0
20. 其他淨支出	0	0
21. 其他淨收入	0	0
22. 其他淨支出	0	0
23. 其他淨收入	0	0
24. 其他淨支出	0	0
25. 其他淨收入	0	0
26. 其他淨支出	0	0
27. 其他淨收入	0	0
28. 其他淨支出	0	0
29. 其他淨收入	0	0
30. 其他淨支出	0	0
31. 其他淨收入	0	0
32. 其他淨支出	0	0
33. 其他淨收入	0	0
34. 其他淨支出	0	0
35. 其他淨收入	0	0
36. 其他淨支出	0	0
37. 其他淨收入	0	0
38. 其他淨支出	0	0
39. 其他淨收入	0	0
40. 其他淨支出	0	0
41. 其他淨收入	0	0
42. 其他淨支出	0	0
43. 其他淨收入	0	0
44. 其他淨支出	0	0
45. 其他淨收入	0	0
46. 其他淨支出	0	0
47. 其他淨收入	0	0
48. 其他淨支出	0	0
49. 其他淨收入	0	0
50. 其他淨支出	0	0
51. 其他淨收入	0	0
52. 其他淨支出	0	0
53. 其他淨收入	0	0
54. 其他淨支出	0	0
55. 其他淨收入	0	0
56. 其他淨支出	0	0
57. 其他淨收入	0	0
58. 其他淨支出	0	0
59. 其他淨收入	0	0
60. 其他淨支出	0	0
61. 其他淨收入	0	0
62. 其他淨支出	0	0
63. 其他淨收入	0	0
64. 其他淨支出	0	0
65. 其他淨收入	0	0
66. 其他淨支出	0	0
67. 其他淨收入	0	0
68. 其他淨支出	0	0
69. 其他淨收入	0	0
70. 其他淨支出	0	0
71. 其他淨收入	0	0
72. 其他淨支出	0	0
73. 其他淨收入	0	0
74. 其他淨支出	0	0
75. 其他淨收入	0	0
76. 其他淨支出	0	0
77. 其他淨收入	0	0
78. 其他淨支出	0	0
79. 其他淨收入	0	0
80. 其他淨支出	0	0
81. 其他淨收入	0	0
82. 其他淨支出	0	0
83. 其他淨收入	0	0
84. 其他淨支出	0	0
85. 其他淨收入	0	0
86. 其他淨支出	0	0
87. 其他淨收入	0	0
88. 其他淨支出	0	0
89. 其他淨收入	0	0
90. 其他淨支出	0	0
91. 其他淨收入	0	0
92. 其他淨支出	0	0
93. 其他淨收入	0	0
94. 其他淨支出	0	0
95. 其他淨收入	0	0
96. 其他淨支出	0	0
97. 其他淨收入	0	0
98. 其他淨支出	0	0
99. 其他淨收入	0	0
100. 其他淨支出	0	0
101. 其他淨收入	0	0
102. 其他淨支出	0	0
103. 其他淨收入	0	0
104. 其他淨支出	0	0
105. 其他淨收入	0	0
106. 其他淨支出	0	0
107. 其他淨收入	0	0
108. 其他淨支出	0	0
109. 其他淨收入	0	0
110. 其他淨支出	0	0
111. 其他淨收入	0	0
112. 其他淨支出	0	0
113. 其他淨收入	0	0
114. 其他淨支出	0	0
115. 其他淨收入	0	0
116. 其他淨支出	0	0
117. 其他淨收入	0	0
118. 其他淨支出	0	0
119. 其他淨收入	0	0
120. 其他淨支出	0	0
121. 其他淨收入	0	0
122. 其他淨支出	0	0
123. 其他淨收入	0	0
124. 其他淨支出	0	0
125. 其他淨收入	0	0
126. 其他淨支出	0	0
127. 其他淨收入	0	0
128. 其他淨支出	0	0
129. 其他淨收入	0	0
130. 其他淨支出	0	0
131. 其他淨收入	0	0
132. 其他淨支出	0	0
133. 其他淨收入	0	0

(9) 計算基礎

[illegible]

7-2 許可申請に必要な書類

7-2-1 許可申請図書の一覧表

書類 番号	書類の名称	内容	様式入手方法
①-1	雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書	法第9条、第14条の許可を受けるための申請書。(省令様式第1)	HPからダウンロード
①-2	雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書	法第16条の許可の変更をするための申請書。(県細則第4条、様式第2)	HPからダウンロード
①-3	雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書	法第18条の雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可を受けるための申請書。(省令様式第6)	HPからダウンロード
②	委任状	許可の申請を代理人に委任する場合必要。委任契約の内容。 着手届、変更届、完了届が未提出の場合の連絡先を記入のこと。	任意様式
③	計画説明書	工事の計画の方針、行為区域(集水区域)内の土地の現況及び土地利用計画並びに対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画 (県細則第2条、様式第1)	HPからダウンロード
④	工程表	許可申請から工事完了、完了検査受験までの簡単な工程。(変更)許可申請書の5～7欄と整合すること。	任意様式
⑤	行為区域位置図	行為区域の位置を表示した地形図。縮尺 1/1万～1/2万程度。	任意の地図を加工
⑥	行為区域区域図	行為区域の区域、表示範囲内の都道府県界、市町村界、市町村の区域内の町又は字の境界並びに行為区域の形状を表示したもの。縮尺 1/2500以上。	任意の地図を加工
⑦	土地公図の写し	行為区域の区域並びに市町村の区域内の町又は字の境界並びに土地の地番及び形状を表示したもの。	任意の方法により入手
⑧	現況地形図	行為前における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を表示したもの。縮尺 1/100～1/500程度。	新規作図等
⑨	求積図(現況)	行為前における行為区域(及び集水区域)の土地利用形態ごとの面積の算出根拠。	新規作図等
⑩	土地利用計画図	行為後における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を表示したもの。縮尺 1/100～1/500程度。	新規作図等
⑪	排水施設計画平面図	排水施設の位置、排水系統、それに伴う集水区域の境界、吐口の位置及び放流先の名称を表示するもの。縮尺 1/100～1/300程度。	新規作図等
⑫	対策工事の位置図 (排水施設計画平面図と兼用可)	対策工事の計画位置又は計画区域及び雨水貯留浸透施設の形状を表示したもの。縮尺 1/100～1/300程度。	新規作図等
⑬	求積図(計画)	行為後における行為区域(及び集水区域)の土地利用形態ごとの面積の算出根拠。 及び雨水貯留浸透施設の規模の算出根拠	新規作図等

7-2 許可申請に必要な書類

7-2-1 許可申請図書の一覧表

書類 番号	書類の名称	内容	様式入手方法
①-1	雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書	法第30条、第35条の許可を受けるための申請書。(省令様式第1)	HPからダウンロード
①-2	雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書	法第37条の許可の変更をするための申請書。(県細則第4条、様式第2)	HPからダウンロード
①-3	雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書	法第39条の雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可を受けるための申請書。(省令様式第6)	HPからダウンロード
②	委任状	許可の申請を代理人に委任する場合必要。委任契約の内容。 着手届、変更届、完了届が未提出の場合の連絡先を記入のこと。	任意様式
③	計画説明書	工事の計画の方針、行為区域(集水区域)内の土地の現況及び土地利用計画並びに対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画 (県細則第2条、様式第1)	HPからダウンロード
④	工程表	許可申請から工事完了、完了検査受験までの簡単な工程。(変更)許可申請書の5～8欄と整合すること。	任意様式
⑤	行為区域位置図	行為区域の位置を表示した地形図。縮尺 1/1万～1/2万程度。	任意の地図を加工
⑥	行為区域区域図	行為区域の区域、表示範囲内の都道府県界、市町村界、市町村の区域内の町又は字の境界並びに行為区域の形状を表示したもの。縮尺 1/2500以上。	任意の地図を加工
⑦	土地公図の写し	行為区域の区域並びに市町村の区域内の町又は字の境界並びに土地の地番及び形状を表示したもの。	任意の方法により入手
⑧	現況地形図	行為前における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を表示したもの。縮尺 1/100～1/500程度。	新規作図等
⑨	求積図(現況)	行為前における行為区域(及び集水区域)の土地利用形態ごとの面積の算出根拠。	新規作図等
⑩	土地利用計画図	行為後における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を表示したもの。縮尺 1/100～1/500程度。	新規作図等
⑪	排水施設計画平面図	排水施設の位置、排水系統、それに伴う集水区域の境界、吐口の位置及び放流先の名称を表示するもの。縮尺 1/100～1/300程度。	新規作図等
⑫	対策工事の位置図 (排水施設計画平面図と兼用可)	対策工事の計画位置又は計画区域及び雨水貯留浸透施設の形状を表示したもの。縮尺 1/100～1/300程度。	新規作図等
⑬	求積図(計画)	行為後における行為区域(及び集水区域)の土地利用形態ごとの面積の算出根拠。 及び雨水貯留浸透施設の規模の算出根拠	新規作図等

設計資料編
第 7 章 許可申請図書等の作成事例

書類 番号	書類の名称	内容	様式入手方法
⑭	対策工事の計画図	雨水貯留浸透施設の構造の詳細を表示したもの。	新規作図等
⑮	土地利用別面積集計表(様式 A)	雨水浸透阻害行為面積の算定表。行為前後における行為区域内の土地利用形態が変更した面積により算出する。	H P から ダウンロード
⑯	集水区域の概要 (様式 A')	区域外を含む集水区域ごとに作成した行為前後の合成(平均)流出係数の算定表。	「調整池容量計算システム」の 計算結果を加工
⑰	阻害行為の流出量 (様式 B)	区域外を含む集水区域ごとに作成した行為前後の 10 分ごとの流出雨水量の計算結果。	
⑱	施設の規模 (様式 C)	対策施設の効果の算定に必要な施設規模を示したもの。集水区域ごとに浸透施設と貯留施設に分けて作成。浸透施設は集水区域内の施設の効果を統合した算定結果。貯留施設は、調整池の水位容量曲線及びオリフィス形状の表示。	
⑲	調整池容量計算結果 (様式 D)	区域外を含む集水区域ごとに作成した浸透施設及び貯留施設の対策後放流量の計算結果。行為後の 10 分ごとの流出雨水量の計算結果と許容放流量及び対策施設での抑制後の 10 分ごとの放流量を表示したもの。	「調整池容量計算システム」の 計算結果を加工 二段オリフィスの 場合のみ下の ※を参照。
⑳	施設チェックシート(様式 E)	計算結果を簡易に確認するチェックシート。区域外を含む集水区域ごとに作成する。	H P から ダウンロード 二段オリフィスの 場合のみ下の ※を参照。
最大放流量合計表		集水区域ごとの対策後放流量を合計して、許容放流量以下であることを示すもの。	任意様式 「集水区域数 1」と「集水区域 1 + 直接放流」の場合は、様式 E で代用可能
その他		・現況の土地利用形態を示す書類。 ・本指針にて、示した値や基準や標準的構造を使用しなかった場合の根拠資料。 ・雨水貯留浸透施設の継承に係わるため、参考提出をお願いするもの。(宅地分譲の場合は、重要事項説明書(予定)) ・ポンプを使用する場合は、ポンプの仕様(性能曲線)(操作規則)の資料を提出する。	

※「HP」からダウンロードした「分水ます（２段オリフィス方式）」を用いた地下貯留槽の計算方法」を使用。

※変更許可申請の場合も基本的には当初申請と同様に書類を添付すること。

ただし、当初申請の書類内容と変更がない場合には、一覧表を作成し、「当初申請と変更しないため省略」と明記すること。

設計資料編

第7章 許可申請図書等の作成事例

書類 番号	書類の名称	内容	様式入手方法
⑭	対策工事の計画図	雨水貯留浸透施設の構造の詳細を表示したもの。	新規作図等
⑮	土地利用別面積集計表(様式 A)	雨水浸透阻害行為面積の算定表。行為前後における行為区域内の土地利用形態が変更した面積により算出する。	H P から ダウンロード
⑯	集水区域の概要 (様式 A')	区域外を含む集水区域ごとに作成した行為前後の合成(平均)流出係数の算定表。	「調整池容量計算システム」の 計算結果を加工
⑰	阻害行為の流出量 (様式 B)	区域外を含む集水区域ごとに作成した行為前後の 10 分ごとの流出雨水量の計算結果。	
⑱	施設の規模 (様式 C)	対策施設の効果の算定に必要な施設規模を示したもの。集水区域ごとに浸透施設と貯留施設に分けて作成。浸透施設は集水区域内の施設の効果を統合した算定結果。貯留施設は、調整池の水位容量曲線及びオリフィス形状の表示。	
⑲	調整池容量計算結果 (様式 D)	区域外を含む集水区域ごとに作成した浸透施設及び貯留施設の対策後放流量の計算結果。行為後の 10 分ごとの流出雨水量の計算結果と許容放流量及び対策施設での抑制後の 10 分ごとの放流量を表示したもの。	「調整池容量計算システム」の 計算結果を加工 二段オリフィスの 場合のみ下の ※を参照。
⑳	施設チェックシート(様式 E)	計算結果を簡易に確認するチェックシート。区域外を含む集水区域ごとに作成する。	H P から ダウンロード 二段オリフィスの 場合のみ下の ※を参照。
最大放流量合計表		集水区域ごとの対策後放流量を合計して、許容放流量以下であることを示すもの。	任意様式 「集水区域数 1」と「集水区域 1 + 直接放流」の場合は、様式 E で代用可能
その他		・現況の土地利用形態を示す書類。 ・本指針にて、示した値や基準や標準的構造を使用しなかった場合の根拠資料。 ・雨水貯留浸透施設の継承に係わるため、参考提出をお願いするもの。(宅地分譲の場合は、重要事項説明書(予定)) ・ポンプを使用する場合は、ポンプの仕様(性能曲線)(操作規則)の資料を提出する。	

※「HP」からダウンロードした「分水ます（２段オリフィス方式）」を用いた地下貯留槽の計算方法」を使用。

※変更許可申請の場合も基本的には当初申請と同様に書類を添付すること。

ただし、当初申請の書類内容と変更がない場合には、一覧表を作成し、「当初申請と変更しないため省略」と明記すること。

図面の種類(タイトル)	縮尺等	明 示 す べ き 事 項
許可申請書 (変更許可申請書)	様式第一 (第二)	1 欄:原則全地番表示 (多数ある場合は「他○欄」とし別紙添付) 2 欄:面積は小数第2位まで明示 3 欄:宅地分譲の場合建売、完建 (条件付き宅地分譲の場合は売建)、土地分譲の別を明示 4 欄:「透水性舗装(Aa) (砕石) (ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池) (表面貯留)、地下貯留施設」のうち採用施設を全て明示 5,6 欄:工事全体の着手完了予定日明示 7,8 欄:対策工事の着手完了予定日明示 9 欄:「開発許可申請中 (申請予定・許可済)」「農地転用許可申請中 (申請予定・許可済)」等を明示 左上に正本・副本 (市町村用)・副本 (本人用) と明示 様式は HP からダウンロード
委任状	任意様式	委任する者の住所、氏名及び資格並びに委任する内容記載。FAX、TEL、着手届届出、完了届届出、完了検査受 検 を誰が行うのかを記載。(委任者以外の場合は、氏名・電話番号を明示)
対策工事の計画説明書	様式第 1	行為前後の面積は小数第2位。行為前後の流出係数は小数第3位。流出雨水量は小数第5位。それぞれ区域外流入を含めた数値を明示。雨水貯留浸透施設の計画の欄に対策施設名とその施設量、区域外流入を含めた全体の対策後最大放流量を明示。対策施設名称は、上の許可申請書の4欄参照。 様式は HP からダウンロード
工程表	任意様式	許可申請から工事完了、完了検査受 検 までの簡単な工程。(変更) 許可申請書の5~8欄と整合すること。
行為区域位置図	1/1~2 万 程度	方位、行為区域の位置(赤枠)、主な河川名・道路名及び市町名記載、市町境界線(着色)、放流先一級または二級河川への経路(着色)
行為区域区域図	1/2500 以上	方位、行為区域の位置(赤枠)、主な河川名・道路名及び市町名記載、市町境界線(着色)、放流先一級または二級河川への経路(着色。書ける範囲であれば「至一級(または二級)〇〇川」、土地の地名地番、その他目標となる地物)
土地公園の写し		行為区域の位置(赤枠)、土地の地番、隣接地も表示されたもの。方位。取得方法及び取得年月日。
現況地形図	1/100~ 500 程度	方位、地形、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積)、区分ごとに着色 現況の土地利用を証明する写真等(別紙可。複数枚、撮影年月日)、地形図に撮影方向明示
求積図(現況)		①区域全体を測測により座標・三斜(ヘロン)で求積 ②区分ごと(流出係数毎)に求積 (②は CAD 求積可) 完了検査時に実地測量できるように各辺の寸法表示
土地利用計画図	1/100~ 500 程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び区域外流入区域の境界、境界寸法、地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積、区域外流入区域含む)、区分ごとに着色、予定建築物等の用途、駐車場ライン等
排水施設計画平面図	1/100~ 300 程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、区域外流入区域の境界及び同寸法、集水区域のエリア分けをする場合は区域界を明確にし、エリア名称及び面積を明示。主要地点(計画)地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積、区域外流入区域含む)、排水施設の名称・規格、表面水の流れ、建築物の雨水排水系統(屋根の流れ方向、縦樋、集水ます、暗渠)及び汚水排水系統(浄化槽、最終汚水ます)、分水鎮となる構造物の名称・新既の別・天端高と範囲を旗揚げ表示(区間表示)、排水施設の凡例
対策工事の位置図 (排水施設計画平面図 兼用可能)	1/100~ 300 程度	方位、対策施設に着色し名称・規模を明示(オフィス係も)、余白に対策施設の比透透量、空隙の計算式・計算結果を明示(様式Cと整合)、標識の設置希望位置を明示、標識種類、表示される管理者情報(管理者名・連絡先)を明示(標識は県が完了検査合格後設置する)
求積図(計画)		①集水エリア毎(かつ土地利用区分毎)の求積 ②透水性舗装や調整池の有効面積の求積 (①②は CAD 求積可) 完了検査時に実地測量できるように各辺の寸法表示
対策工事の計画図 (平面図・横断面図・縦断面図 ・構造詳細図)		対策施設の形状寸法、施設への流入管(流入マスから表示)及び排水管(排水先のマスまで表示)・オ リ バの構造及び寸法、各部 パ (調整池の池底・HWL・バ リ 、最終マス、放流管管底高、放流先の底高・天端高・8割水深高)、盛土ライン明示、盛土材には透水性の良い良質土を使用する旨記載、マスの泥溜め明示、放流管管底高が放流先の側溝等の内空・8割水深より高いことの判る図
土地利用別面積集計表	様式A	一つの申請で一つ作成。行為区域全体で作成。小数点第2位まで入力。 様式は HP からダウンロード
集水区域の概要 (土地利用区分別面積)	様式A'	行為区域全体と集水エリア毎に作成 様式はシステムにて作成
阻害行為の流出量	様式B (グラフ)	行為区域全体と集水エリア毎に作成。グラフに行為前後の最大流入量を追記、ピーク付近(4 時間程度)の流入量の表、表の最大流入量を着色 様式はバリ計算結果のグラフ表を加工
施設の規模	様式C	集水エリア毎に作成。浸透施設と貯留施設を併用する場合は2種類必要 様式はバリにて作成
調整池容量計算結果	様式D (グラフ)	集水エリア毎に作成。グラフに行為前最大流入量・調節後最大放流量・許容放流量を追記、ピーク付近の流入量の表、表の最大流入量を着色 様式はバリ計算結果のグラフ表を加工
施設チェックシート	様式E	集水エリア毎で作成。計算結果のチェック用様式、 様式は HP からダウンロード
最大放流量合計表	任意様式	集水エリアを分ける場合の一つ作成。直接放流区域を含む全ての集水区域の調節後放流量の合計が許容放流量(行為区域全体の様式B行為前流入量)以下であることを明示 (様式Eの欄外に明示してもよい)
現地透水試験 マ ーシート		定水位注入法 (直径 20cmのボアホール法を標準)
対策施設カタログ (既製品)		仕様、性能他を示すもの。複数の規格が記載されている場合は使用するものを着色。(例:プラ製地下貯留浸透施設の空隙率、排水ポンプのカタログ、ポンプ性能表及び吐き出し量の計算書 等)
その他		審査上必要な書類(既存又は過去の宅地の範囲を示す書類:土地・建物登記簿謄本、建築確認申請書、土地家屋評価証明、現在及び過去の航空写真等) 契約者へ渡す重要事項説明書の案(宅地分譲の場合)
その他		現地透水試験 マ ーシート 対策施設カタログ (既製品) 審査上必要な書類(既存又は過去の宅地の範囲を示す書類:土地・建物登記簿謄本、建築確認申請書、土地家屋評価証明、現在及び過去の航空写真等) 契約者へ渡す重要事項説明書の案(宅地分譲の場合)

図面の種類(タイトル)	縮尺等	明 示 す べ き 事 項
許可申請書 (変更許可申請書)	様式第一 (第二)	1 欄:原則全地番表示 (多数ある場合は「他○欄」とし別紙添付) 2 欄:面積は小数第2位まで明示 3 欄:宅地分譲の場合建売、完建 (条件付き宅地分譲の場合は売建)、土地分譲の別を明示 4 欄:「透水性舗装(Aa) (砕石) (ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池) (表面貯留)、地下貯留施設」のうち採用施設を全て明示 5,6 欄:工事全体の着手完了予定日明示 7,8 欄:対策工事の着手完了予定日明示 9 欄:「開発許可申請中 (申請予定・許可済)」「農地転用許可申請中 (申請予定・許可済)」等を明示 左上に正本・副本 (市町村用)・副本 (本人用) と明示 様式は HP からダウンロード
委任状	任意様式	委任する者の住所、氏名及び資格並びに委任する内容記載。FAX、TEL、着手届届出、完了届届出、完了検査受 検 を誰が行うのかを記載。(委任者以外の場合は、氏名・電話番号を明示)
対策工事の計画説明書	様式第 1	行為前後の面積は小数第2位。行為前後の流出係数は小数第3位。流出雨水量は小数第5位。それぞれ区域外流入を含めた数値を明示。雨水貯留浸透施設の計画の欄に対策施設名とその施設量、区域外流入を含めた全体の対策後最大放流量を明示。対策施設名称は、上の許可申請書の4欄参照。 様式は HP からダウンロード
工程表	任意様式	許可申請から工事完了、完了検査受 検 までの簡単な工程。(変更) 許可申請書の5~7欄と整合すること。
行為区域位置図	1/1~2 万 程度	方位、行為区域の位置(赤枠)、主な河川名・道路名及び市町名記載、市町境界線(着色)、放流先一級または二級河川への経路(着色)
行為区域区域図	1/2500 以上	方位、行為区域の位置(赤枠)、主な河川名・道路名及び市町名記載、市町境界線(着色)、放流先一級または二級河川への経路(着色。書ける範囲であれば「至一級(または二級)〇〇川」、土地の地名地番、その他目標となる地物)
土地公園の写し		行為区域の位置(赤枠)、土地の地番、隣接地も表示されたもの。方位。取得方法及び取得年月日。
現況地形図	1/100~ 500 程度	方位、地形、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積)、区分ごとに着色 現況の土地利用を証明する写真等(別紙可。複数枚、撮影年月日)、地形図に撮影方向明示
求積図(現況)		①区域全体を測測により座標・三斜(ヘロン)で求積 ②区分ごと(流出係数毎)に求積 (②は CAD 求積可) 完了検査時に実地測量できるように各辺の寸法表示
土地利用計画図	1/100~ 500 程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び区域外流入区域の境界、境界寸法、地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積、区域外流入区域含む)、区分ごとに着色、予定建築物等の用途、駐車場ライン等
排水施設計画平面図	1/100~ 300 程度	方位、行為区域の境界(赤枠)及び同寸法、区域外流入区域の境界及び同寸法、集水区域のエリア分けをする場合は区域界を明確にし、エリア名称及び面積を明示。主要地点(計画)地盤高(行為区域内外)、土地利用区分一覧表(利用区分、流出係数、区分ごとの面積、区域外流入区域含む)、排水施設の名称・規格、表面水の流れ、建築物の雨水排水系統(屋根の流れ方向、縦樋、集水ます、暗渠)及び汚水排水系統(浄化槽、最終汚水ます)、分水鎮となる構造物の名称・新既の別・天端高と範囲を旗揚げ表示(区間表示)、排水施設の凡例
対策工事の位置図 (排水施設計画平面図 兼用可能)	1/100~ 300 程度	方位、対策施設に着色し名称・規模を明示(オフィス係も)、余白に対策施設の比透透量、空隙の計算式・計算結果を明示(様式Cと整合)、標識の設置希望位置を明示、標識種類、表示される管理者情報(管理者名・連絡先)を明示(標識は県が完了検査合格後設置する)
求積図(計画)		①集水エリア毎(かつ土地利用区分毎)の求積 ②透水性舗装や調整池の有効面積の求積 (①②は CAD 求積可) 完了検査時に実地測量できるように各辺の寸法表示
対策工事の計画図 (平面図・横断面図・縦断面図 ・構造詳細図)		対策施設の形状寸法、施設への流入管(流入マスから表示)及び排水管(排水先のマスまで表示)・オ リ バの構造及び寸法、各部 パ (調整池の池底・HWL・バ リ 、最終マス、放流管管底高、放流先の底高・天端高・8割水深高)、盛土ライン明示、盛土材には透水性の良い良質土を使用する旨記載、マスの泥溜め明示、放流管管底高が放流先の側溝等の内空・8割水深より高いことの判る図
土地利用別面積集計表	様式A	一つの申請で一つ作成。行為区域全体で作成。小数点第2位まで入力。 様式は HP からダウンロード
集水区域の概要 (土地利用区分別面積)	様式A'	行為区域全体と集水エリア毎に作成 様式はシステムにて作成
阻害行為の流出量	様式B (グラフ)	行為区域全体と集水エリア毎に作成。グラフに行為前後の最大流入量を追記、ピーク付近(4 時間程度)の流入量の表、表の最大流入量を着色 様式はバリ計算結果のグラフ表を加工
施設の規模	様式C	集水エリア毎に作成。浸透施設と貯留施設を併用する場合は2種類必要 様式はバリにて作成
調整池容量計算結果	様式D (グラフ)	集水エリア毎に作成。グラフに行為前最大流入量・調節後最大放流量・許容放流量を追記、ピーク付近の流入量の表、表の最大流入量を着色 様式はバリ計算結果のグラフ表を加工
施設チェックシート	様式E	集水エリア毎で作成。計算結果のチェック用様式、 様式は HP からダウンロード
最大放流量合計表	任意様式	集水エリアを分ける場合の一つ作成。直接放流区域を含む全ての集水区域の調節後放流量の合計が許容放流量(行為区域全体の様式B行為前流入量)以下であることを明示 (様式Eの欄外に明示してもよい)
現地透水試験 マ ーシート		定水位注入法 (直径 20cmのボアホール法を標準)
対策施設カタログ (既製品)		仕様、性能他を示すもの。複数の規格が記載されている場合は使用するものを着色。(例:プラ製地下貯留浸透施設の空隙率、排水ポンプのカタログ、ポンプ性能表及び吐き出し量の計算書 等)
その他		審査上必要な書類(既存又は過去の宅地の範囲を示す書類:土地・建物登記簿謄本、建築確認申請書、土地家屋評価証明、現在及び過去の航空写真等) 契約者へ渡す重要事項説明書の案(宅地分譲の場合)

7-2-2 許可申請図書の作成例

(1)・1 雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書(9条・14条申請)

別記様式第一(第六条関係)

雨水浸透阻害行為 許可申請 書

特定都市河川浸水被害対策法 第9条 の規定により、雨水浸透阻害行為について 許可を申請 します。

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日 愛知県知事 殿

代理申請を行う場合、申請者 名の下に代理人名を記載

住所 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 氏

愛知県内は 申請手数料は無料

行為区域を全て記入 するが多い場合は、 「〇番〇他△△条(別紙)」 と記入し、次のページに 別紙を添付、公図と整合させる

行為区域面積を()書きで 阻害行為面積はそのまま 記入する。 様式Aと同じ値を記入

行為区域面積を()書きで 阻害行為面積はそのまま 記入する。 様式Aと同じ値を記入

備考5で記入すること になっている。 「計画の詳細～による」

工程表と整合させる。 具体的な年月日でなく 「許可日」 「許可日より〇ヶ月後」 でもよい。

雨水浸透阻害行為等の 概要

1	雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地 域の名称	△△市〇〇町大字〇〇字〇〇1番1、2番1の一部
2	雨水浸透阻害行為区域の面積	(行為区域 1,234.00 m ²) 阻害行為区域 1,212.12 m ² 平方メートル
3	雨水浸透阻害行為に関する工事の計画 の概要	下の①から選択して記入 (計画の詳細は、別表の計画説明書及び計画図による。)
4	令第7条の計画の概要	下の②から選択して記入 (計画の詳細は、別表の計画説明書及び計画図による。)
5	雨水浸透阻害行為に関する工事の着手 予定日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
6	雨水浸透阻害行為に関する工事の完了 予定日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
7	対策工事の着手予定日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
8	対策工事の完了予定日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
9	その他必要な事項	下の③から該当するものを記入

※受付番号 年 月 日 第 号

※許可に付した条件

※許可番号 年 月 日 第 号

備考

- 「許可申請」第9条、「許可を申請 協議」、第14条、協議 については、該当するものを○で囲むこと。
- 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
- 許可申請者の氏名(法人にあっては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合にお いては、押印を省略することができる。
- ※印のある欄は記載しないこと。
- 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末 尾に「(計画の詳細は、別表の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画 説明書及び計画図を別表とすること。
- 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、 農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 駐車場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、資材置場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、共同住宅 工場、倉庫、事務所、店舗、宅地分譲(建て売り)(売り建て)(土地分譲)、専用住宅

② 透水性舗装(As)(碎石)(ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、 地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池)(表面貯留)、地下貯留施設

③ 農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、 都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、 砂防指定地内行為許可申請中(申請予定・許可済)、承認工事協議中 等

7-2-2 許可申請図書の作成例

(1)・1 雨水浸透阻害行為許可申請(協議)書(30条・35条申請)

別記様式第二(第十六条関係)

雨水浸透阻害行為 許可申請 書

特定都市河川浸水被害対策法 第30条 の規定により、雨水浸透阻害行為について 許可を申請 します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 愛知県知事 殿

代理申請を行う場合、申請者 名の下に代理人名を記載

住所 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 氏

愛知県内は 申請手数料は無料

行為区域を全て記入 するが多い場合は、 「〇番〇他△△条(別紙)」 と記入し、次のページに 別紙を添付、公図と整合させる

行為区域面積を()書きで 阻害行為面積はそのまま 記入する。 様式Aと同じ値を記入

備考4で記入すること になっている。 「計画の詳細～による」 を必ず記入する。

工程表と整合させる。 具体的な年月日でなく 「許可日」 「許可日より〇ヶ月後」 でもよい。

雨水浸透阻害行為等の 概要

1	雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地 域の名称	△△市〇〇町大字〇〇字〇〇1番1、2番の一部
2	雨水浸透阻害行為区域の面積	(行為区域 1,234.00 m ²) 阻害行為区域 1,212.12 m ² 平方メートル
3	雨水浸透阻害行為に関する工事の計画 の概要	下の①から選択して記入 (計画の詳細は、別表の計画説明書及び計画図による。)
4	令第7条の計画の概要	下の②から選択して記入 (計画の詳細は、別表の計画説明書及び計画図による。)
5	雨水浸透阻害行為に関する工事の着手 予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
6	雨水浸透阻害行為に関する工事の完了 予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
7	対策工事の着手予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
8	対策工事の完了予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
9	その他必要な事項	下の③から該当するものを記入

※受付番号 年 月 日 第 号

※許可に付した条件

※許可番号 年 月 日 第 号

備考

- 「許可申請」第30条、「許可を申請 協議」、第35条、協議 については、該当するものを○で囲むこと。
- 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
- ※印のある欄は記載しないこと。
- 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末 尾に「(計画の詳細は、別表の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画 説明書及び計画図を別表とすること。
- 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、 農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 駐車場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、資材置場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、共同住宅 工場、倉庫、事務所、店舗、宅地分譲(建て売り)(売り建て)(土地分譲)、専用住宅

② 透水性舗装(As)(碎石)(ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、 地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池)(表面貯留)、地下貯留施設、貯留施設(浸透 池)

③ 農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、 都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、 砂防指定地内行為許可申請中(申請予定・許可済)、承認工事協議中 等

新旧対照表

旧

新

設計資料編

第7章 許可申請図書等の作成事例

(1)-2 雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書 (37 条変更申請)

設計資料編

第7章 許可申請図書等の作成事例

(1)-2 雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書 (16 条変更申請)

様式第2 (第4条関係)

雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日

愛知県知事殿

許可権者を記入

住所 ΔΔ市〇〇町大字〇〇字〇〇番地
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

特定都市河川浸水被害対策法 第16条第1項 の規定により、
第16条第4項において準用する同法第14条

浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更について 許可を申請 します。

1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	ΔΔ市〇〇町大字〇〇字〇〇番1、2番の一部(変更なし)	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
2 雨水浸透阻害行為区域の面積	(行為区域 1,234.00 m ²)(変更なし)平方メートル	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	下の①から選択して記入 (計画の詳細は、別紙の計画説明書及び計画図による。)	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
4 対策工事の計画の概要	下の②から選択して記入 (計画の詳細は、別紙の計画説明書及び計画図による。)	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	平成〇〇年 Δ〇月 ΔΔ日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
7 対策工事の着手予定日	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
8 対策工事の完了予定日	平成〇Δ年 ΔΔ月 〇〇日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
9 その他必要な事項	下の③から選択して記入	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください

変更の理由 下の④から選択して記入

雨水浸透阻害行為の許可の許可番号 平成〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇ΔΔ第 〇〇〇-〇〇〇号

※受付番号 年 月 日 第 号

※変更の許可に付した条件 記入しない

※変更の許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
1 許可申請者の氏名(法人にあっては、その代表者氏名)の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。
2 ※印のある欄は、記載しないこと。
3 「雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項」の欄は、変更をしようとする事項について変更後のものを記載すること。
4 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画の変更については、変更の記載の末尾に「(計画の計画図は、別紙の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別添とする。
5 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 右から選択	駐車場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、資材置場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、共同住宅、工場、倉庫、事務所、店舗、宅地分譲(建て売り)(売り建て)(土地分譲)、専用住宅
② 右から選択	透水性舗装(As)(砕石)(ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池)(表面貯留)、地下貯留施設
③ 該当を記入	農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、承認工事協議中 都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中 等
④ 右から選択	以下の変更に応答するものを記載(複数記載可) 行為区域の全面積が増減する場合「計画の変更(行為区域の変更)」 行為後の流出係数やその面積、平面図の大幅な変更「計画の変更(土地利用計画の変更)」 対策施設の種類、構造、規模の変更「計画の変更(対策施設の変更)」

様式第2 (第4条関係)

雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

愛知県知事殿

許可権者を記入

住所 ΔΔ市〇〇町大字〇〇字〇〇番地
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

特定都市河川浸水被害対策法 第16条第1項 の規定により、
第16条第4項において準用する同法第14条

浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更について 許可を申請 します。

1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	ΔΔ市〇〇町大字〇〇字〇〇番1、2番の一部(変更なし)	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
2 雨水浸透阻害行為区域の面積	(行為区域 1,234.00 m ²)(変更なし)平方メートル	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	下の①から選択して記入 (計画の詳細は、別紙の計画説明書及び計画図による。)	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
4 対策工事の計画の概要	下の②から選択して記入 (計画の詳細は、別紙の計画説明書及び計画図による。)	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	令和〇Δ年 Δ〇月 ΔΔ日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
7 対策工事の着手予定日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
8 対策工事の完了予定日	令和〇Δ年 ΔΔ月 〇〇日	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください
9 その他必要な事項	下の③から選択して記入	行為区域面積を()書きで阻害行為面積はそのまま記入する。 1~9について 前回申請と変更ない 場合(変更なし) と記入してください

変更の理由 下の④から選択して記入

雨水浸透阻害行為の許可の許可番号 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日 〇〇ΔΔ第 〇〇〇-〇〇〇号

※受付番号 年 月 日 第 号

※変更の許可に付した条件 記入しない

※変更の許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
1 許可申請者の氏名(法人にあっては、その代表者氏名)の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。
2 ※印のある欄は、記載しないこと。
3 「雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項」の欄は、変更をしようとする事項について変更後のものを記載すること。
4 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画の変更については、変更の記載の末尾に「(計画の計画図は、別紙の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別添とする。
5 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 右から選択	駐車場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、資材置場(As 舗装)(Co 舗装)(未舗装)、共同住宅、工場、倉庫、事務所、店舗、宅地分譲(建て売り)(売り建て)(土地分譲)、専用住宅
② 右から選択	透水性舗装(As)(砕石)(ブロック)、浸透側溝、浸透トレンチ、浸透ます、地下貯留浸透施設、貯留施設(調整池)(表面貯留)、地下貯留施設、貯留施設(浸透池)
③ 該当を記入	農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、承認工事協議中 都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中 等
④ 右から選択	以下の変更に応答するものを記載(複数記載可) 行為区域の全面積が増減する場合「計画の変更(行為区域の変更)」 行為後の流出係数やその面積、平面図の大幅な変更「計画の変更(土地利用計画の変更)」 対策施設の種類、構造、規模の変更「計画の変更(対策施設の変更)」

(1)・3 雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書 (18条変更申請)

別記様式第六(第十九条関係)

雨水貯留浸透施設機能阻害行為 許可申請 書

第 18 条 第 1 項 の 第 18 条第4項において準用する同法第14条

特定都市河川浸水被害対策法

規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について

許可を申請 します。

平成〇〇年 〇〇月 〇〇日

愛知県知事 殿

許可権者を記入

住所 〇〇市〇〇区〇〇字〇〇〇番地

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

左上に正本・副本(市町用)・副本(本人用)と明示

愛知県内は申請手数料は無料

前回許可の許可日と許可番号を正確に記入。(市の受付番号と間違えないように)

18条の変更申請は基本的に面積も地番も変更ないため、前回申請と同じものを記入

工事表と整合させる。具体的な年月日でなく「許可日」「許可日より〇ヶ月後」でもよい。

基本的には未記入。必要ならば下の③から選択して記入

記入しない

「許可申請」「第18条第1項」許可を申請

1 協議。第18条第4項において準用する同法第14条、協議について

2 該当するものを開くこと。

3 許可申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4 8月のある欄は記載しないこと。

5 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む)については、建築の用途の用途(設計又は施行方法の名称、用途の面積)による。と記載し、計画図を別添とする。

6 「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 工事内容を記載。記載例「対策施設の機能に影響のない〇〇を施工」(〇〇の例 透水性舗装(As)表層、地下貯留浸透施設の移設、建物の増築等)

② 集水区域の面積、合成流出係数に変更無し。対策施設の機能低下なし。

③ 農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中(申請予定・許可済)、承認工事協議中 等

(1)~3 雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書 (39条変更申請)

別記様式第六(第二十九関係)

雨水貯留浸透施設機能阻害行為 許可申請 書

第 39 条 第 1 項 の 第 39 条第4項において準用する同法第35条

特定都市河川浸水被害対策法

規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について

許可を申請 します。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

愛知県知事 殿

許可権者を記入

住所 〇〇市〇〇区〇〇字〇〇〇番地

〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

左上に正本・副本(市町用)・副本(本人用)と明示

愛知県内は申請手数料は無料

前回許可の許可日と許可番号を正確に記入。(市の受付番号と間違えないように)

39条の変更申請は基本的に面積も地番も変更ないため、前回申請と同じものを記入

工事表と整合させる。具体的な年月日でなく「許可日」「許可日より〇ヶ月後」でもよい。

基本的には未記入。必要ならば下の④から選択して記入

記入しない

「許可申請」「第39条第1項」許可を申請

1 協議。第39条第4項において準用する同法第35条、協議について

2 該当するものを開くこと。

3 許可申請者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4 8月のある欄は記載しないこと。

5 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む)については、建築の用途の用途(設計又は施行方法の名称、用途の面積)による。と記載し、計画図を別添とする。

6 「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

① 雨水貯留浸透施設の全部又は一部の埋立て、雨水貯留浸透施設の敷地である土地区域における建築物などの新築、改築または増築、雨水貯留浸透施設が設置されている建築物の改築又は除却、雨水貯留浸透施設の敷地である土地において物件の移動の容易でない程度に堆積し又は設置する行為、雨水貯留浸透施設を損傷する行為、雨水貯留浸透施設の雨水の流入口又は流出口の形状を変更する行為

② 工事内容を記載。記載例「対策施設の機能に影響のない〇〇を施工」(〇〇の例 透水性舗装(As)表層、地下貯留浸透施設の移設、建物の増築等)

③ 集水区域の面積、合成流出係数に変更無し。対策施設の機能低下なし。

④ 農地転用第〇条許可申請中(申請予定・許可済)、農地転用届出(届出済)、都市計画法第29条(43条)許可申請中(申請予定・許可済)、砂防指定地内行為許可申請中(申請予定・許可済)、承認工事協議中 等

(2) 計画説明書（全許可申請）

【一般的(区域外流入を計算に見込まない場合)】の記載例
(雨水浸透阻害行為面積が1000㎡未満 又は1000㎡以上で区域外流入がない場合)

様式第1 (第2条関係)

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書

設計者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名) 申請者 △△市〇〇町〇〇字〇〇〇〇番地 △△ 〇〇〇 〇〇市△△町〇〇△△△△番地 電話 000-000-0000

雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称 △△市〇〇町大字〇〇字〇〇1番1,2番1の一部

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画の方針 水田等を埋立て共同住宅を建設します。排水経路により集水エリアを3つに分けます。行為前後において流出雨水量の増加が無いよう対策を行います。

集水区域のエリア分けを明記

行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	宅地	農地	水田	ため池	道路 (法面)	道路 (法面)	鉄道線路 (法面)	鉄道線路 (法面)	飛行場 (法面)	飛行場 (法面)
行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	96.00									
行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	1214.00									

行為前の流出係数 0.294 行為後の流出係数 0.900

対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画

対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画	透水性舗装 (As) A= 645.00 ㎡	地下貯留浸透施設 V= 28.00 ㎡	対策後放流量 Q= 0.01077 ㎡/s
雨水貯留浸透施設の計画			

申請者代理人 ○○ 〇〇 電話番号 0000-00-0000

ここに記載された対策施設の種類と数量が果が設置する標識に表示されます。

雨水貯留浸透施設の計画欄の記載例

対策施設の種類と種類毎の数量	次の施設名から選ぶ。数量は様式Cの入力値を記載する。 透水性舗装 (As) (砕石) (ブロック): 単位 ㎡、浸透側溝・浸透トレンチ: 単位 ㎡、浸透ます: 単位 個 地下貯留浸透施設: 単位 ㎡ (プラスチック部の空隙率を掛けない値)、 貯留施設 (調整池) (表面貯留)・地下貯留施設: 単位 ㎡
対策後放流量	【宅地分譲の記載例】宅地分譲の場合は、各宅地の内訳がわかるように記載する。 A 区画: 地下貯留浸透施設 V=4.92 ㎡、B 区画: 地下貯留浸透施設 V=5.02㎡、… 対策後の放流量 (様式Dの調節後放流量) を記載する。 複数の集水区域がある場合は、各エリア放流量の内訳がわかるように合計値を記載する。 【複数集水エリアの記載例】 エリア① Q1=0.00115 ㎡/s、エリア② Q2=0.00258 ㎡/s、エリア③ Q3=0.00704 ㎡/s 合計 Q=0.01077 ㎡/s

(2) 計画説明書（全許可申請）

【一般的(区域外流入を計算に見込まない場合)】の記載例
(雨水浸透阻害行為面積が1000㎡未満 又は1000㎡以上で区域外流入がない場合)

様式第1 (第2条関係)

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書

設計者の住所及び氏名 (名称及び代表者氏名) △△市〇〇町大字〇〇字〇〇〇〇番地 △△ 〇〇〇 〇〇市△△町〇〇△△△△番地 電話 000-000-0000

雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称 △△市〇〇町大字〇〇字〇〇1番1,2番1の一部

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画の方針 水田等を埋立て共同住宅を建設します。排水経路により集水エリアを3つに分けます。行為前後において流出雨水量の増加が無いよう対策を行います。

集水区域のエリア分けを明記

行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	宅地	農地	水田	ため池	道路 (法面)	道路 (法面)	鉄道線路 (法面)	鉄道線路 (法面)	飛行場 (法面)	飛行場 (法面)
行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	96.00									
行為区域 (対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	1214.00									

行為前の流出係数 0.294 行為後の流出係数 0.900

対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画

対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画	透水性舗装 (As) A= 645.00 ㎡	地下貯留浸透施設 V= 28.00 ㎡	対策後放流量 Q= 0.01077 ㎡/s
雨水貯留浸透施設の計画			

申請者代理人 ○○ 〇〇 電話番号 0000-00-0000

ここに記載された対策施設の種類と数量が果が設置する標識に表示されます。

雨水貯留浸透施設の計画欄の記載例

対策施設の種類と種類毎の数量	次の施設名から選ぶ。数量は様式Cの入力値を記載する。 透水性舗装 (As) (砕石) (ブロック): 単位 ㎡、浸透側溝・浸透トレンチ: 単位 ㎡、浸透ます: 単位 個 地下貯留浸透施設: 単位 ㎡ (プラスチック部の空隙率を掛けない値)、 貯留施設 (調整池) (表面貯留)・地下貯留施設: 単位 ㎡
対策後放流量	【宅地分譲の記載例】宅地分譲の場合は、各宅地の内訳がわかるように記載する。 A 区画: 地下貯留浸透施設 V=4.92 ㎡、B 区画: 地下貯留浸透施設 V=5.02㎡、… 対策後の放流量 (様式Dの調節後放流量) を記載する。 複数の集水区域がある場合は、各エリア放流量の内訳がわかるように合計値を記載する。 【複数集水エリアの記載例】 エリア① Q1=0.00115 ㎡/s、エリア② Q2=0.00258 ㎡/s、エリア③ Q3=0.00704 ㎡/s 合計 Q=0.01077 ㎡/s

新旧对照表

新

設計資料編

第7章 許可申請図書等の作成事例

旧

設計資料編

第7章 許可申請図書等の作成事例

[illegible]

雨水貯留浸透施設の計画欄の記載例	
対策施設の種類と種類毎の数量	次の施設名から選ぶ。数量は様式Cの入力値を記載する。 透水性舗装 (As) (砕石) (ブロック): 単位 m²、浸透側溝・浸透トレンチ: 単位 m、浸透ます: 単位 個 地下貯留浸透施設: 単位 m³ (プラスチック部の空腔率を掛けない値)、貯留施設 (調整池) (表面貯留)・地下貯留施設: 単位 m³ 【宅地分譲の記載例】宅地分譲の場合は、各宅地の内訳がわかるように記載する。 A 区画: 地下貯留浸透施設 V=4.92 m³、B 区画: 地下貯留浸透施設 V=5.02m³、…
対策後放流量	対策後の放流量 (様式Dの調整後放流量) を記載する。 複数の集水区域がある場合は、各エリア放流量の内訳がわかるように合計値を記載する。 【複数集水エリアの記載例】 エリア① Q1=0.00115 m³/s、エリア② Q2=0.00258 m³/s、エリア③ Q3=0.01088 m³/s 合計 Q=0.01461 m³/s

7·11

【雨水浸透障害行為面積が1000㎡以上で区域外流入がある場合】の記載例

隣地「宅地100m²」と道路(法面なし30m²)から区域外流入がある例

様式第1 (第2条関係)

雨水浸透障害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書

設計者の住所及び氏名
(名称及び代表者氏名)

△△市〇〇町〇〇字〇〇〇〇〇〇番地
△△ 〇〇〇
□□市△△町△△字△△△△番地

電話 000-000-0000

雨水浸透障害行為の区域
に含まれる地域の名称

△△市〇〇町〇〇字〇〇〇〇1番1,2番1の一部

雨水浸透障害行為に関する
工事及び対策工事の計画

水田等を埋立て共同住宅を建設します。
接水経路により集水エリアを3つに分けます。
行為前後において流出雨水量の増加が無いよう対策を行います。

集水区域のエリア分けを明記

行為区域 (対策工に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該を超える区域を含む。)内の土地の現況 (㎡)	宅	宅	池	沼	水路	ため池	道路	道路	鉄道線	鉄道線	飛行場	飛行場	
	(196.00)								(30.00)				
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面を除く。)	ゴルフ場	運動場	緑地の残った土地	山地	植生に覆われた法面	林植・耕地・野原	植生に覆われた法面	林植・耕地・野原	合計		
							156.00			962.00	(1344.00)	1214.00	
行為区域 (対策工に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該を超える区域を含む。)内の土地利用計画 (㎡)	(1314.00)						(30.00)						
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面を除く。)	ゴルフ場	運動場	緑地の残った土地	山地	植生に覆われた法面	林植・耕地・野原	植生に覆われた法面	林植・耕地・野原	合計		
											(1344.00)	1214.00	

【注意】

上段
括弧付きで区域外を含めた面積下段
裸の数字で区域内の面積

上段は集水区域全体の様式A(システムで作成)と同じ数値を括弧書きで記入

下段は集水区域全体の様式Aと同じ数値を裸の数字で記入

小算第3位まで記入

申請者の計算で算出された数値を記載すれば良い。
対策工に係る雨水貯留浸透施設の計画

行為前の流出係数 0.294
許容放流量
行為前の流出雨水量 0.01592 m³/s

行為後の流出係数 0.900
行為後の流出雨水量 0.04059 m³/s

区域外流入を含めた集水区域全体の様式A(システムで作成)と同じ数値を記入

全ての対策施設の個数、面積、容積を記入。
宅地分庫の場合は、各宅地の内訳がわかるようにする

小算第5位まで記入

雨水貯留浸透施設の計画

透水性能値(A_{eq}) A=645.00 m²
地下貯留浸透施設 V=28.00 m³

対策後放流量 Q=0.01461 m³/s

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

申請者代理人 ○○ □□
電話番号 ○○○○-○○-○○○○

区域外を含む集水区域全体の対策後流出雨量を記載する。

ここに記載された対策施設の種類と数値が果が設置する様識に記載されます。

雨水貯留浸透施設の計画欄の記載例	
対策施設の種類 と種類毎の数量	次の施設名から選ぶ。数量は様式Cの入力値を記載する。 透水性舗装 (As) (砕石) (ブロック): 単位 m²、浸透側溝・浸透トレンチ: 単位 m、浸透ます: 単位 個 地下貯留浸透施設: 単位 m³ (プラスチック部の空隙率を掛けない値)、 貯留施設 (調整池) (表面貯留)・地下貯留施設: 単位 m³ 【宅地分譲の記載例】宅地分譲の場合は、各宅地の内訳がわかるように記載する。 A 区画: 地下貯留浸透施設 V=4.92 m³、B 区画: 地下貯留浸透施設 V=5.02m³、…
対策後放流量	対策後の放流量 (様式Dの調整後放流量) を記載する。 複数の集水区域がある場合は、各エリア放流量の内訳がわかるように合計値を記載する。 【複数集水エリアの記載例】 エリア① Q1=0.00115 m³/s、エリア② Q2=0.00258 m³/s、エリア③ Q3=0.01088 m³/s 合計 Q=0.01461 m³/s

7-15

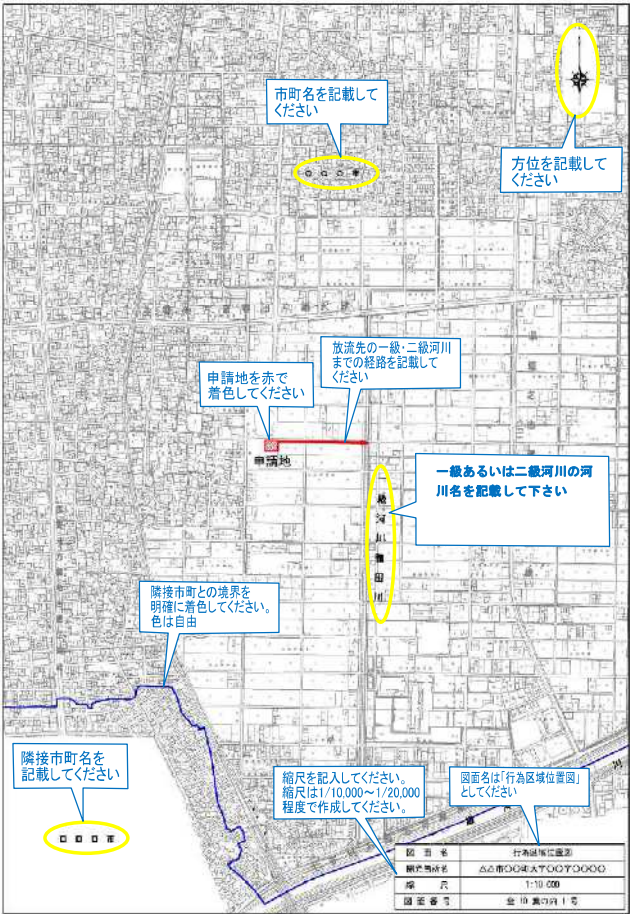
新旧対照表

旧

新

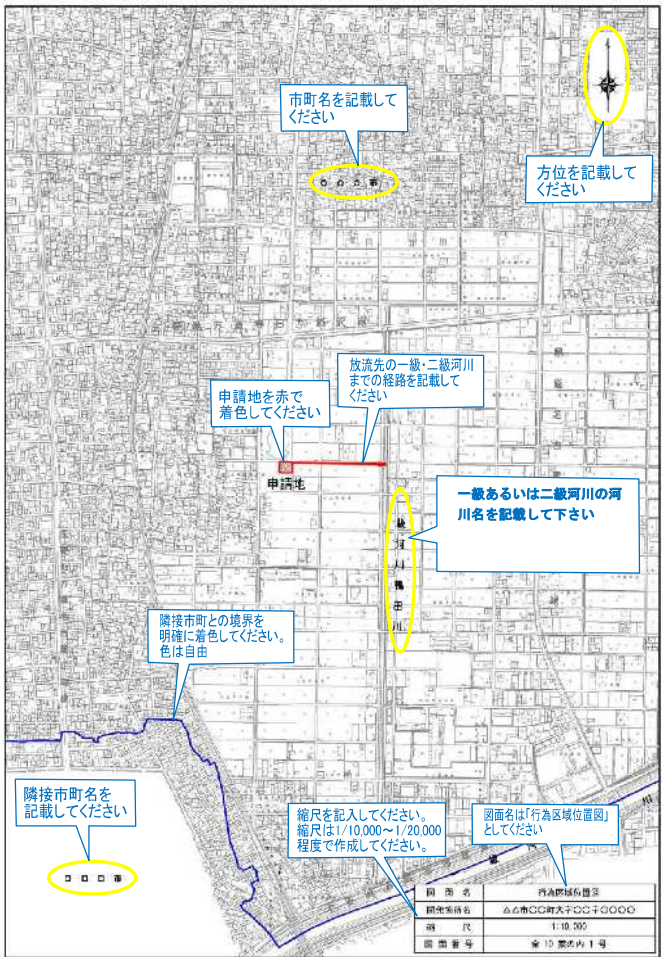
設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例
(3) 行為区域位置図（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）
※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

行為区域の位置を表示した地形図。行為区域が位置する場所が広域的に把握可能な地図に記載する。



設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例
(3) 行為区域位置図（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）
※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

行為区域の位置を表示した地形図。行為区域が位置する場所が広域的に把握可能な地図に記載する。



新旧对照表

旧

新

設計資料編

第7章 許可申請図書等の作成事例

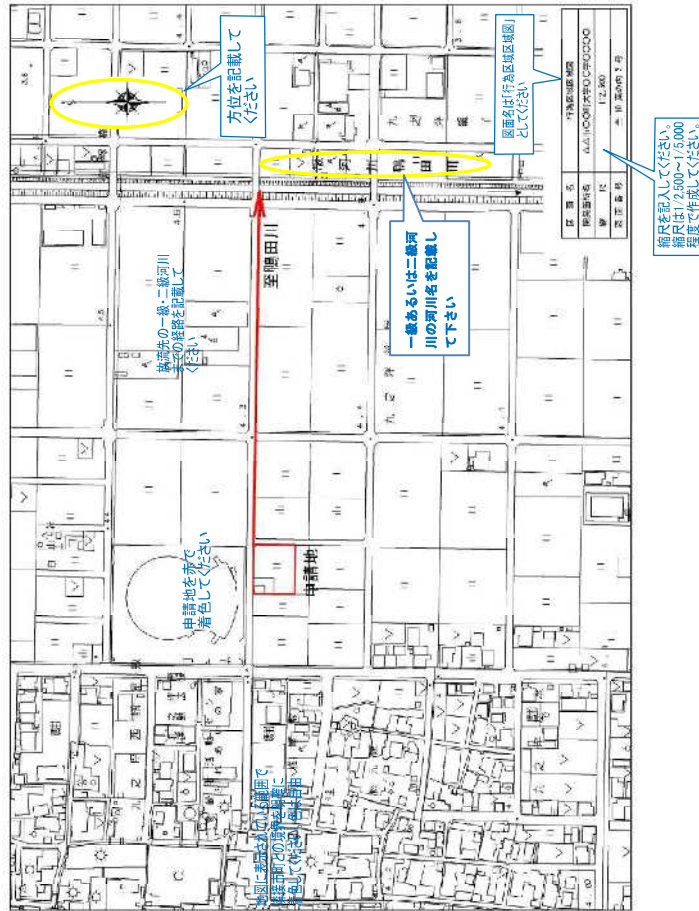
(4) 行為区域区域図（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

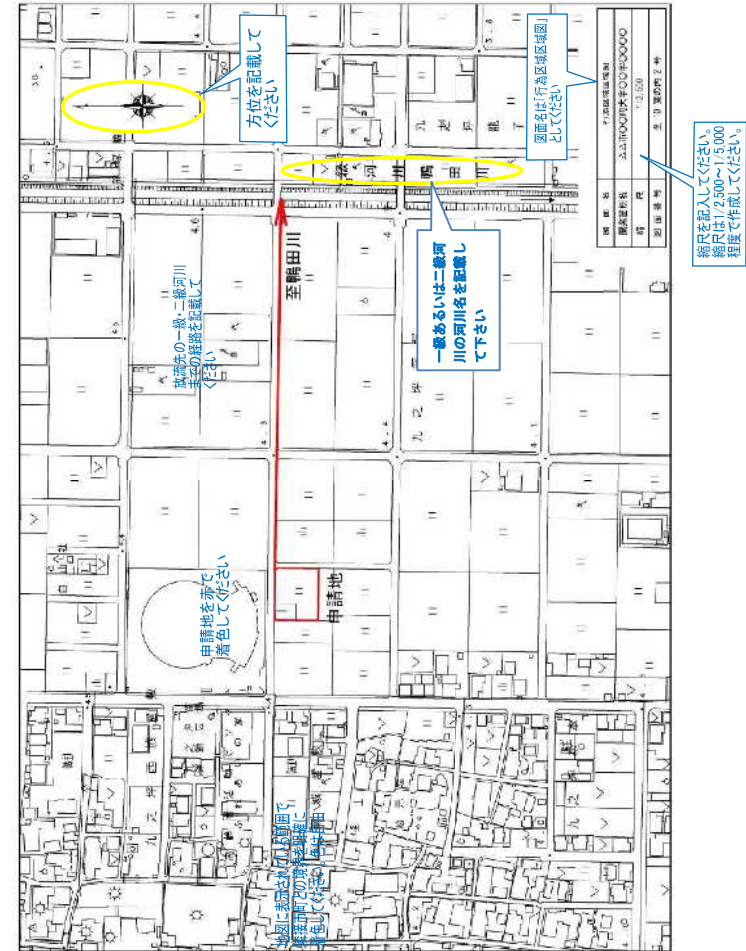
(4) 行為区域区域図（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

行為区域の詳細な位置と区域の形を表示した地形図。隣地を含む付近の土地利用状況や道路等が判別できる程度の縮尺の図面。



行為区域の詳細な位置と区域の形を表示した地形図。隣地を含む付近の土地利用状況や道路等が判別できる程度の縮尺の図面。



新旧対照表

旧

新

設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例
(5) 土地公図の写し（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）
※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（「当初と変更無いため省略」等）を別紙にまとめて記載してください。

市町村の区域内の町又は字の境界並びに土地の地番が判明できる公図に、行為区域の区域内の土地の地番及び形状を記載したもの。申請書等の「地域の名称」と整合させること。



設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例
(5) 土地公図の写し（全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※）
※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（「当初と変更無いため省略」等）を別紙にまとめて記載してください。

市町村の区域内の町又は字の境界並びに土地の地番が判明できる公図に、行為区域の区域内の土地の地番及び形状を記載したもの。申請書等の「地域の名称」と整合させること。

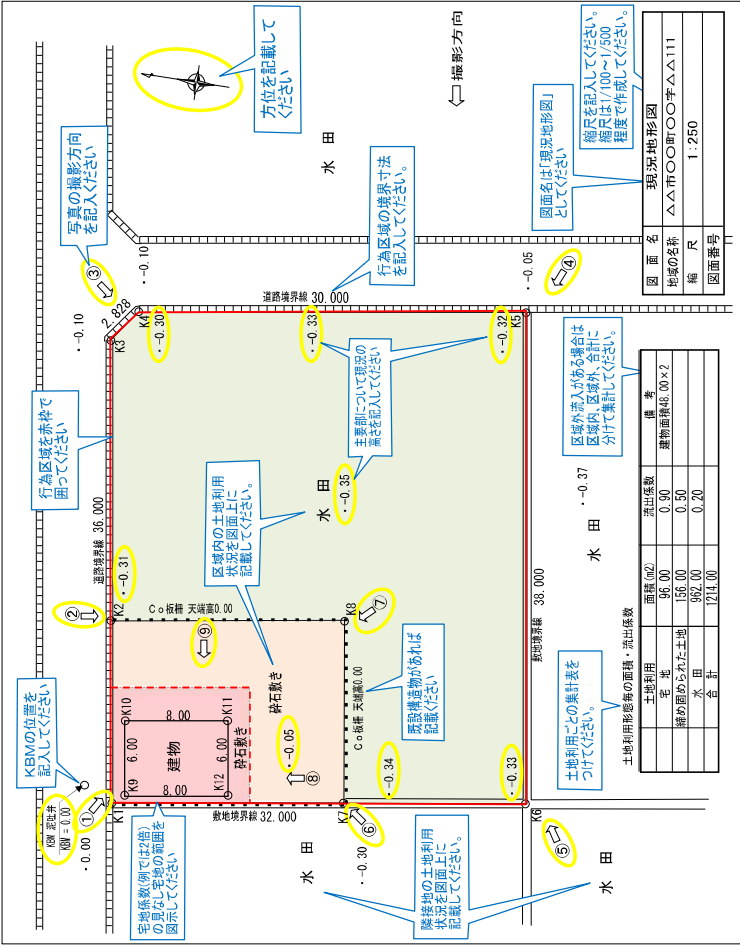
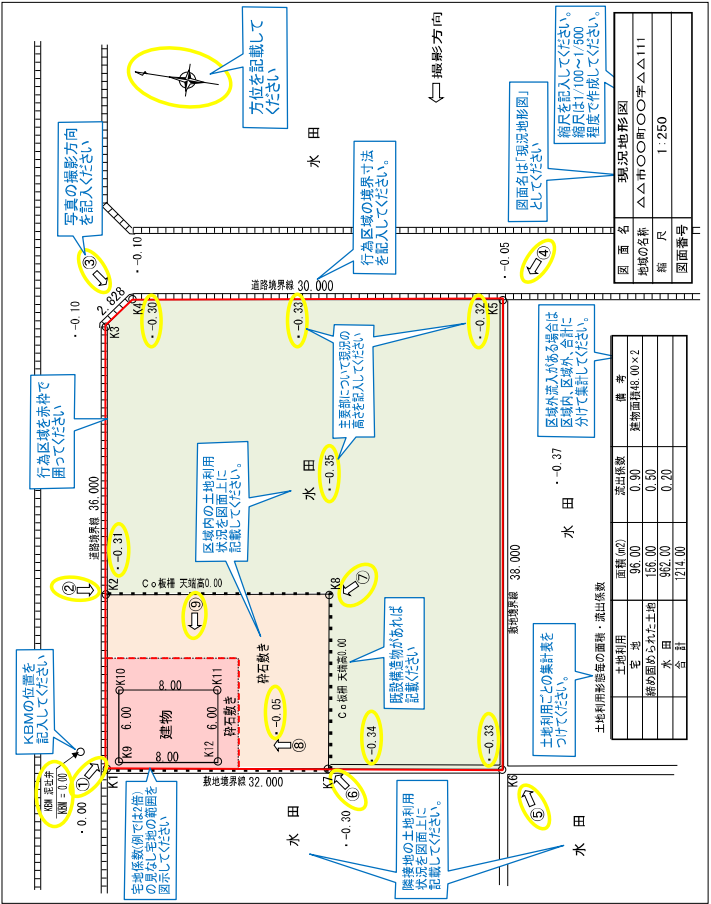


(6)・1 現況地形図 (全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※)
※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由(「当初と変更無いため省略」等)を別紙にまとめて記載してください。

(6)・1 現況地形図 (全許可申請。なお変更許可申請で当初と同じ場合は省略可能※)
※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由(「当初と変更無いため省略」等)を別紙にまとめて記載してください。

行為前における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び土地利用形態ごとの面積を表示したもの。図面の縮尺は、1/100～1/500程度。
土地利用形態ごとの面積は、「計画説明書」と整合すること。写真を複数添付する。

行為前における行為区域(及び集水区域)の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び土地利用形態ごとの面積を表示したもの。図面の縮尺は、1/100～1/500程度。
土地利用形態ごとの面積は、「計画説明書」と整合すること。写真を複数添付する。



新旧对照表

旧

新

設計資料編
第7章 許可申請図書等の作成事例

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（“当初と変更無いため省略”等）を別紙にまとめて記載してください。

写真を複数添付する。写真は現状が判明できるような大きさとする。また、メジャーを使用するなど建物や舗装等の大きさがわかる工夫をすること。

宅地の大きさを示す資料(建築確認申請書、登記簿・全部事項証明書等)があれば添付する。

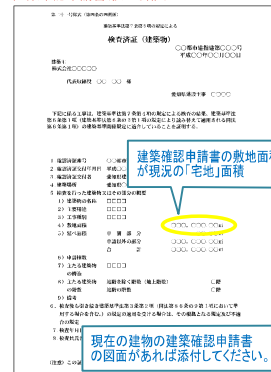


過去の航空写真

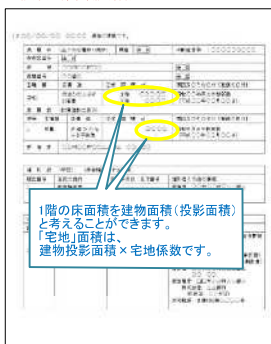


7·16

建築確認申請書(検査済証)



登記簿(全部事項証明書)



過去の航空写真



7-20

設計資料編

第7章 許可申請図書等の作成事例

※変更申請で添付を省略する場合は、省略した文書名と省略理由（「当初と変更無いため省略」等）を別紙にまとめて記載してください。

写真を複数添付する。写真は現状が判明できるような大きさとする。また、メジャーを使用するなど建物や舗装等の大きさがわかる工夫をすること。

宅地の大きさを示す資料(建築確認申請書、登記簿・全部事項証明書等)があれば添付する。

建築確認申請書(検査済証)

[illegible]

登記簿(全部事項証明書)

[illegible]